

原子力施設等防災対策等委託費 (原子力防災研修事業等、原子力防災体制等構築事業)

令和5年度予算額
エネルギー対策特別会計

内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

4. 6億円(4. 6億円)

事業の背景・内容

○事業の背景・必要性

万が一の原子力災害時に備え、対応要員の対応力向上は喫緊の課題であり、国や地方自治体等の意思決定者や現場での住民誘導を行う職員、避難退域時検査要員等にとって、それぞれ必要となる防災スキルに関し、体系的かつ効果的に研修・訓練等を行う必要があります。

また、原子力防災に係る国内外の最新動向・知見を蓄積するとともに、適切な防護対策に資する調査研究を行う必要があります。

さらに、避難退域時検査の運用など、原子力防災体制の構築を一層進めていく必要があります。

○事業内容

<原子力防災研修事業等>

① 原子力防災研修・訓練事業

対応要員の対応力向上のためのブラインド訓練や意思決定に係る机上訓練などの取組を充実・強化するとともに、万が一の原子力災害時において原子力災害対策重点区域内の屋外で作業することとなる防災業務関係者のための研修を行うことで原子力災害対応要員を体系的に育成します。

② 原子力防災研究事業

原子力防災に係る国内外の最新動向の調査、放射線防護対策に係る調査研究等を実施します。また、これら調査研究の成果等を施策に取り込むとともに、国内外に発信することで、原子力防災体制の一層の強化を図ります。

③ 原子力災害長期化対応事業

福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力災害が長期化した際の対応にあたる「原子力被災者生活支援チーム」の要員を対象とした訓練内容の検討や運営補助、マニュアルの整備等を行います。

④ 原子力災害対応に係る住民の理解促進事業

原子力災害時に取るべき行動について、全ての住民の理解促進を図られるよう、理解促進策の検証等に取り組めます。

<原子力防災体制等構築事業>

原子力災害時に行われる避難退域時検査等の資機材の標準化・相互融通等の検討や自治体の実施体制構築の支援、甲状腺被ばく線量モニタリングの運用方法の検討などを通し、原子力防災体制の充実・効率化を図ります。

事業のイメージ

<原子力防災研修事業等>

① 原子力防災研修・訓練事業



研修の様子



訓練の様子

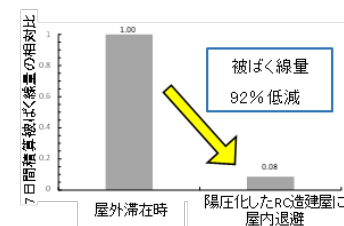
③ 原子力災害長期化対応事業



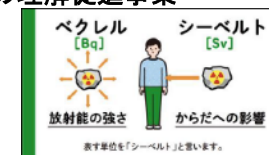
原子力被災者生活支援チームによる机上訓練の様子

② 原子力防災研究事業

- 例)・IAEA等での国際基準の情報収集
- ・デジタル導入／活用に係る調査研究
- ・屋内退避の効果に係る調査研究



④ 原子力災害対応に係る住民の理解促進事業



<原子力防災体制等構築事業>

避難退域時検査等における資機材の展開・運用の手引き(R4作成)

資機材の標準化・相互融通の検討

自治体の実施体制の構築支援



事業のスキーム

国

委託

民間団体等